

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

<b>事務事業コード</b>		999910					
<b>事務事業名</b>		公務災害等事務					
		<b>担当部局・課</b>	総務部 福利厚生課				
<b>事業内容</b>		本市職員が公務災害、通勤災害を受けた場合、地方公務員災害補償基金に対し、その補償（療養補償・休業補償・遺族補償）等に関する事務手続及び災害防止のための啓発を行う。					
		<b>事業開始(予定)年度</b>	昭和42年度				
		<b>事業終了(予定)年度</b>	—				
<b>この事業の上位施策</b>	<b>視点</b>	—					
	<b>項目</b>	—					
	<b>施策</b>	—					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
<b>事業の目的</b>		<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) 職員福利厚生経費 (目) 人事管理費				
		職員が安心して勤務に専念できるため、公務災害、通勤災害を受けた場合に、災害を受けた職員又はその遺族等に対し必要な補償及び福祉事業を実施することを目的とする。					
<b>事業費等の概算</b>	<b>平成17年度(決算)</b>		<b>平成18年度(予算)</b>				
	<b>事業費</b>	9,019千円	<b>財源内訳</b>				
			<b>国・県補助金等</b>	—			
			<b>市債</b>	—			
			<b>その他(使用料等)</b>	—			
	<b>一般財源(市税等)</b>		9,019千円	<b>事業費</b>	10,179千円		
			<b>国・県補助金等</b>	—			
			<b>市債</b>	—			
			<b>その他(使用料等)</b>	—			
			<b>一般財源(市税等)</b>	10,179千円			
<b>投入人員</b>	0,40人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		<b>投入人員</b>	0,40人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
<b>人件費</b>	3,426千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		<b>人件費</b>	3,426千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
<b>経費合計</b>	12,445千円		<b>経費合計</b>	13,605千円			
<b>活動指標</b>	<b>指標名(単位)</b>	人数(人)		<b>計画と実績</b>	<b>年度</b>	<b>H17年度</b>	<b>H18年度</b>
	<b>意味・算式等</b>	公務災害を被った職員数(計画値は全国の認定比率より算出)			<b>区分</b>		
					<b>計画値</b>	9	9
				<b>実績値</b>	26		

<b>評価結果</b>	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。